

地域計画

策定年月日	令和7年3月3日
更新年月日	— ( — )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	和泊町 (46533)
地域名 (地域内農業集落名)	仁志字 (仁志)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	51.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	51.2 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	51.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.8 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	24.46 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	5.56 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地区は、サトウキビや輸送野菜を中心とした複合経営や、花き・肉用牛を専作とした農業の盛んな担い手不足を感じさせない地域である。また、現在遊休農地はなく、規模拡大意向農家のアンケート調査では、将来において0.8haの農地が足りない状況である。  
 主な作物:サトウキビ、パレイシヨ、ソリダゴ、キク、ユリ(球根・切花)、サトイモ、マンゴー、肉用牛、飼料作物、落花生

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域内において担い手は多いが、現在、法人等(地域外)が地域内の圃場を多く使用しており、地域内の担い手は規模拡大をできる環境整備ができていないため、集落営農組織を立ち上げることで、担い手の所得向上及び集落での収益性向上を図る。  
 また、地域コミュニティの活性化のため、地域内から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、農業を担う者への農地の分配を進めることができるよう必要な条件整備等を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	48.18	%	将来の目標とする集積率
			77.3 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は9個所、平均5.6ha(令和6年度時点) 団地数の維持及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。併せて、大区画化基盤整備、集落内での話し合いの充実(情報共有)を図る。また、担い手(後継者)は比較的多いが、農地利用は中心経営体である認定農業者が担うほか、地域の担い手への農地集積を積極的に推進し、新規就農者の確保を促進することにより対応していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的ではあるが集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、農地整備事業等を活用し、農用地の大区画化・汎用化等のため必要箇所への基盤整備等を実施する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
町やJA等と連携し、地域内から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタル等の支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
サトウキビの収穫作業においてはハーベスタ組合を活用し、その他管理作業においては、開発組合等を活用しているが、管理作業等は将来的に集落営農組織を立ち上げることで、地域内の担い手の所得向上並びに地域内の収益性向上を図っていききたい。
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)
<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 <input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料 <input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業 <input type="checkbox"/> ④輸出 <input type="checkbox"/> ⑤果樹等 <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等 <input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他
【選択した上記の取組内容】
①野ヤギやカラスの被害が拡大しないよう被害防止対策を図るとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。併せて地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。 ③ドローンや情報通信技術(ICT)等を活用し、省力化、人手の確保及び負担の軽減を図る。 ⑦水・土・里サークル事業を活用して、環境保全と農地管理に努める。 ⑧担い手の営農や農業者の利用状況等を考慮の上、農業用施設の設置を行う。 ⑨地域内の担い手により、集落営農組織の立ち上げを検討し、集落で儲かる農業を実践していききたい。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。  
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。  
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。  
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。  
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		収穫	サトウキビ
2		収穫	サトウキビ
3		収穫	サトウキビ
4		収穫	サトウキビ
5		収穫	サトウキビ
6		収穫	サトウキビ
7		収穫	サトウキビ
8		収穫	サトウキビ
9		収穫	サトウキビ
10		収穫	サトウキビ
11		収穫	サトウキビ
12		収穫	サトウキビ
13		収穫	サトウキビ
14		収穫	サトウキビ
15		収穫	サトウキビ
16		収穫	サトウキビ
17		収穫	サトウキビ
18		収穫	サトウキビ
19		収穫	サトウキビ
20		収穫	サトウキビ
21		収穫	サトウキビ
22		収穫	サトウキビ
23		収穫	サトウキビ
24		収穫	サトウキビ
25		収穫	サトウキビ
26		収穫	サトウキビ
27		収穫	サトウキビ
28		管理作業一式	サトウキビ
29		調苗及び植付け	サトウキビ

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。